厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
「障害者の防災対策とまちづくりに関する研究」
平成 26 年度 分担研究報告書

東日本大震災における発達障害（児）者のニーズと有効な支援のあり方に関する研究

―岩手・宮城の発達障害の子どもたちと家族、支援者への調査から―

研究分担者　前川あさ美　東京女子大学

研究要旨　平成 25 年度に発達障害（ならびに知的障害、グレーゾーンといわれる）を抱える子どもの保護者 80 名を対象に行った質問紙調査の自由記述部分を分析するとともに、先に行った量的分析との関連性についても検証した。その結果、震災直後からその不足がストレスとなっていた「場所」「情報」「物資」「理解」の 4 つは、時間の経過とともに「物資」や「情報」の不足による困難感は軽減されていったようにみられるが、「場所」と「理解」をめぐる問題は軽減されず、「理解」、そしてそれに伴う「ケア」の不足という課題は、むしろ強く要望されている様子がみられる。また、震災後の心的成長を示す PTG の得点は、「場所」と「理解」の不足の低さと関連している。重要な点は、PTG の高い人も低い人も、震災直後に「場所」理解」の不足を訴えている点は同様であったが、時間的経過とともに PTG の低い人は引き続き「場所」「理解」の不足を訴えていたということである。「場所」と「理解」はいずれもというよりも、統合されることで、いわゆる「心の居場所」を形成するものである。「心の居場所」における他者とのつながりや被受容感が PTG の土台となっていることが示唆されたといえよう。また、防災において必要な課題としても、上記の 4 つ以外に、「訓練・教育」が挙げられ、体験を通した防災教育の必要性がうかがわれた。支援者の自由記述からは、仮設住宅への入居、復興住宅や自力での新居への入居といった体験を通して、被災者間の格差が広がり、コミュニティがさらに崩壊していくことによる、罪悪感や孤立感の増大がうかがわれた。また、震災後の身体的興奮状態が落ち着くとともに、心身の疲弊を強く認識し、バーンアウト傾向を示している様子もみられた。

平成 25 年度からの防災アプリの開発過程で、被災地ならびに東京の保護者や支援者から、発達障がいという特徴を十分に理解したうえでの防災教育の視点が不足しているという現状が浮かび上がり、彼らひとりひとりの多様性を土台にし、恐怖を押し付けることなく、より具体的で、主体的に取り組める防災教育を実現すべく、教育ツールともなりうる「まもるリュック」の開発を行った。これは、平成 27 年 3 月に iPad 専用のアプリケーションとして無料ダウンロードできるようになった。

A. 研究目的

本研究では、東日本大震災被災地（宮城県、岩手県）における障害児者とその家族に対して、災害時ならびに時間経過に沿って浮かび上がったニーズを調査するとともに、地域の主体性に配慮した支援の評価を行い、時機に応じた支援マニュアルを作成する。平成 26 年度には、平成 25 年度に実施した調査の自由記述の分析と、平成 25 年度から開始した iPad よる防災アプリケーションの開発を完成させ、防災教育に関する知見を得た。

Ⅰ. 自由記述の分析

B. 研究方法

平成 25 年度に発達障害（ならびに知的障害、グレーゾーンといわれる）を抱える子どもの保護者 80 名、その支援者 87 名を対象に行った質問紙調査の自由記述部分を分析した。

分析方法は、自由記述部分を①災害時に不足していたこと、必要であること、あればよかったと思うこと、②災害後、約 2 年～2 年半経ったところで不足していること、必要であること、③防災という観点で不足していること、必要であること、あってよかったこと、のクエスチョンごとに、自由記述内容を意味的まとまりに分け、それらをコード化し、いくつかコードがまとまれば、それらをさらに統合させたり、あるいは分離したりして、小カテゴリーを作成し、最終的に、小カテゴリーをまとめて大カテゴリーとしてラベルをつけていった。なお、カテゴリーの評定は、研究者とともに、もう一名が定義を参照し分類し、わかりにくい部分については話し合って分類をし、どうしてもまとまりにくいものは「その他」を設けて分類することにした。

C. 結果と考察

1. 災害直後に不足していたこと

まずは、保護者の回答からみていこう。自由記述回答をしていた保護者の人数は 44 名（55.0%）で、自由記述内容のコード総数は、55 であった。「場所」は 11 コード（25.0%　記述者数で割った値）、「物資」は 28 コード（63.6%）、「情報」は 6 コード（13.6%）、「理解とケア」が 8 コード（18.2%）、「その他」が 2 コード（4.5%）であった（表 1）。

直後の不足としては「物資」が圧倒的に多く、その中でも生きることに直結する物資、すなわち食糧と水（14 コード）と薬品・医療品（5 コード）の不足は深刻なストレスを家族にもたらしたと思われる。次に不足していたのが「場所」で記述した 4 人に一人があげていたが、内容から震災直後、定められていた避難所が安心して過ごせる場とはならなかった様子がうかがわれる。次は「理解とケア」の不足だが、子どもを見ていてくれる専門家やボランティアを求めている様子がうかがわれた。「情報」については災害に対する正確な情報、安否情報といった直後に必要な情報以外に、障害を抱える子どもへの関わりや対応についての専門的情報を求めている様子もうかがわれた。

次に、支援者の回答からみていこう。自由記述回答をしていた支援者数は 65 名（74.7%）で、自由記述内容のコード総数は、80 であった。「場所」は 22 コード（33.8%　記述者数で割った値）、「物資」は 31 コード

（47.7%）、「情報」は 9 コード（13.8%）、「理解とケア」が 18 コード（27.7%）あった（表 2）。
保護者と同様、直後のニーズは「物資」が多いが、「場所」と「理解とケア」の記述が保護者よりも目立った。震災直後、避難所に見つけられなかった子どもや家族を探し回っていた支援者たちの様子がここからうかがわれる。

2. 災害後、約 2 年～2 年半経ったところで不足していること

この回答からは震災からしばらくたった調査時におけるニーズを理解することができる。

まず、保護者のデータだが、自由記述回答をしていた人数は 50 名（62・5%）で、自由記述内容のコード総数は、70 であった。「場所」は 11 コード（22.0%）、「物資」は 9 コード（18.0%）、「情報」は 3 コード（6.0%）、「理解とケア」が 36 コード（72.0%）、「生活へのケア」が 6 コード（28.0%）、「地域再生」が 5 コード（10.0%）であった（表 3）。

時間経過とともに、「物資」と「情報」のニーズは急減していた。「情報」では、受信したい情報というよりも、自分たちが発信していきたい情報について記載している保護者がいて、個別のニーズを発信し、情報の交換をしていきたいという思いが高まっている様子がみられた。一方、「理解・ケア」への要望は急増している様子がうかがわれる。また、「場所」については、障害の特性を理解・配慮された仮設住宅の不足や地域がばらばらになったことでこれまでのような理解者が周囲にいない生活の場所に対する不安を訴える記述がみられた。「地域の再生」はそうした中で出てきた記述であろう。地域復興や、新しい地域とのつながりを求める内容がみられた。また、「生活へのケア」は子ども、そして保護者自身の就労の問題、経済的支援、生活介護、といったことが挙げられている。

次に支援者のデータだが、自由記述回答をしていた人数は 66 名（75.9%）であった。また、自由記述内容のコード総数は、76 であった。「場所」は 10 コード（15.2%）、「物資」は 5 コード（7.6%）、「情報」は 6 コード（9.1%）、「理解とケア」が 28 コード（42.4%）、「生活へのケア」が 10 コード（15.2%）、「支援者自身へのケア」が 9 コード（13.6%）、「地域再生」が 8 コード（12.1%）であった（表 4）。

震災後の経過の中で「物資」と「情報」のニーズが急減し、「情報」においては、受信の要望に加えて、発信の要望が記載されていた点についても、保護者の結果と同様の特徴がみられた。「理解とケア」が震災直後から時間とともに増えている点も保護者の結果と似通っていたが、保護者ほどの増加はみられていない。また、支援者は保護者とは異なり、「場所」に関してのニーズが減少していた。これは、震災直後に、支援者たちが安否の確認や直後の支援開始において、彼らの居場所を見つけることの困難さ、彼らが安心していられる場所が不足している現実を強く体験していたことを示すものであろう。震災後時間が経つとともに、「生活へのケア」「地域再生」といった点への問題を体験している様子がすべての協力者において同様にみられた。さらに、支援者データでは、「支援者自身へのケア」に関

する記載が見られた。自分自身へのケアだけでなく、自分たちの専門性を磨くための研修の必要性も含めて記載されているものが目についた。

3. 防災という観点で必要であること

自由記述回答をしていた保護者の人数は46名（57.5%）で、自由記述内容のコード数は63であった。「場所」は4コード(8.7%)、「物資」は20コード（43.5%)、「情報」は26コード（56.5%)、「理解とケア」が4コード(8.7%)、「防災訓練」5コード(10.9%)、「その他」4コード（8.7%）であった（表5)。

この結果をみると、避難場所や避難経路の確認（18コード)、近隣者との日ごろからのコミュニケーション（3コード)、安否確認方法（2コード)、投薬情報（2コード）といった「情報」をめぐる準備の重要性が強く意識されているのがわかる。また、障害の多様性からくる個別のニーズにあわせた「物資」の準備の重要性も強く意識している保護者が多いこともうかがわれる。気持ちが安定するために必要な物や、こだわりのもの、白米だけでは食べられないのでお気に入りのふりかけを入れるなど、子どもの特性に合わせた物資を用意しておくことを意識している様子がうかがわれる。また、「防災訓練」についても記載した保護者の約一割が、障害を抱えた子どもを加えた防災訓練や防災教育を積極的に行っていくことを求めていた。

同様に支援者についてもみていくと、ほとんどの人が自由記述に記載していて（80名　92.0%)、自由記述内容のコード数は91に及んだ。「場所」は8コード（10.0%)、「物資」は22コード（27.5%)、「情報」は39コード（48.8%)、「理解とケア」が6コード(7.5%)、「防災訓練」14コード(17.5%)、「その他」2コード（2.5%）であった（表6)。

この結果はおおよそ保護者のデータと同じである。保護者同様、具体的な訓練の重要性を意識している点がみられた。

4. 保護者のPTG高群と低群の比較

先に行った量的分析で、PTGの得点(

平均67.59　SD14.19）で5分割し、が、78点以上（上位20%）の協力者を高PGT群（16名)、58点以下（下位20%）の協力者を低PTG群（16名）それぞれの震災後のストレス尺度の得点、ならびに自由記述の内容を比較検討してみた。

すると、両群とも震災直後のストレスについては有意差がなかった(表7)。しかし、細かくみていくと、高PTG群のほうが低PTG群よりも、「情報」や「理解」の不足をむしろ強く体験している様子がみられた。先行研究でも、ストレスを体験しているほどPTGを体験する傾向があるという結果が出ているが、ここでも、「情報」の不足や「理解とケア」の不足を体験してきたことがPTGをもたらした背景に存在している様子が示唆された。

一方で、自由記述についてみていこう。まず、高PTG群で自由記述に一切記述がなかったのは16名中1名であった。低PTG群では16名中4名が無記述であった。しかし、記述された内容の量はいずれも同様であった。表8は直後のニーズについての自由記述である。これをみると、どちらの群にも、「身内や近親者の喪失体験」、「避難所

でのストレス体験」、「震災後の物資の不足によるストレス体験」、「障害を理解する人の不足によるストレス体験」「防災訓練の重要性への認識」を意識する人がいることがわかる。これらは、「場所」「物資」「理解とケア」の不足である。「場所」については、いずれの群にも障害があることで子どもが怒られたり、「親の顔がみたい」と批判されたりという体験の記載がみられた。また、特別に配慮して個室などを提供してもらっても「特別扱いへの不満」が生じて、結局いられなくなったという体験も両群にみられた。「物資」については、居場所がなかったことから配給されなかったという体験、子どものこだわりから配給されたものが食べられなかったという体験が両群にみられた。「理解とケア」については、必ずしも専門家でなくてもよく、障害を理解してくれる人の支援が必要であり、「甘えさせる支援ではなく、理解してもらう支援」「助言より話を聴いてくれる人がそばにほしかった」というような記述内容がそれぞれの群にみられた。

以上のような共通点が見られる一方で、高 PTG 群の自由記述には低 PTG 群にはみられなかったまさに「自由な」記述があった。それらは直後ないしは経過の中での体験を記載するところにでてくるもので、「震災直後、子どもが発熱をしたが、病院に連れて行ってもらえて助けられた」「地域の人に助けられた」「近所の人が理解して見ていてくれた」「親戚に助けられた」「実家の母が子どもをみていてくれた」「警察が誘導してくれて病院に行けた」「他者への感謝の気持ちが強まった」というような他者・地域に助けられた体験の記述、「困っている人に声をかけるようになった」「市民の集いに顔を出すようになった」「地域との交流が増えた」「地域とのつながりの大切さに気付いた」というような他者・地域との絆を強める体験の記述、そして、「子どもが他者に思いやりを示すようになった」「子どもと話しあう機会が増えた」「子どもが一人でできることが増えた」「子どもが自分から動くようになった」というような子どもへの発見という記述である（表 9）。そして、高 PTG 群でも、震災後 2 年以上たった時点で「場所」への不満の記載は一部みられたが、低 PTG 群では「場所」とともに「理解」の不足を訴えている記載がみられた。「場所」と「理解」はいずれもというよりも、統合されることで、物理的な雨風をしのげる場所というだけでなく、ありのままを受け入れてもらえて、安心して過ごせる「心の居場所」というものを形成することになる。高 PTG 群の人たちは、震災直後に「理解」不足を低 PTG 群の人と同様に体験していても、その後、他者とのつながりや被受容感という体験、自分から他者や地域にでていって絆を形成するという体験をすることによって、「場所」と「理解」を合体した「心の居場所」を手にすることができているのかもしれない。それが、自己受容や子どもの発見というような心理的成長を認識させているものと思われる。もちろん、子どもの成長を発見することによって、心に余裕ができ、他者や地域に自分から近づいて関わりともって「場所」と「理解」を得ていくということもあるだろう。因果関係ははっきりと今回の調査ではわからないが、「心の居場所」と心の成長の関連性が示唆された。

5 支援者の自由記述の分析

支援者群の自由記述からは、時間の経過とともに仮設住宅への入居、復興住宅や自力での新居への入居といった体験を通して、被災者間、あるいは被支援者と自分たちとの格差が広がり、コミュニティがさらに崩壊していくことによる罪悪感や孤立感の増大への懸念といったものがうかがわれた。また、震災後の身体的興奮状態が落ち着くとともに、心身の疲弊を強く認識し、バーンアウト傾向を示している様子もみられた。

Ⅱ. 防災教育と防災アプリ

B. 研究方法

「自分をまもるカード」（前川　2011）を土台に、女子美術大学の小笠原猛、坪沼真理、川口吾妻とともに iPad 専用のアプリ、「まもるリュック」を開発した。

彼らが保護者とあるいは教員と、また自分一人で、自分について考え、記録することで、自分への気づきを深め、それを他者と共有することで、自分が抱える多様性を認識することも、このアプリケーションに入力する過程で可能となる。また、記録だけでなく、リュックの色やポケットの名前などがカスタマイズできるように主体的に取り組める工夫がなされている。このアプリを使って、実際にリュックに物をつめてかついでみたり、自分がどこにいる時にはどこに避難するかを趣味レーションしてみたりすることもできる。震災時に必要な知識についても資料として掲載した。

防災教育のツールとしてだけでなく、もちろん震災時に持ち出せることができれば自分を安心させたり、他者に伝えたりということを可能にして、自分を守ることに活用できる。

C. 結果と考察

開発したアプリは、石巻市、宮古市の支援者ならびに保護者に実際に使ってもらい、コメントをいただいた。その内容は、表 10 のとおりである。これらの意見の一部取り入れて改良を繰り返し、最終的に平成 27 年 3 月には日本語版が、4 月には英語版が iPad 専用のアプリケーションとして、アップルストアから無料ダウンロードできるようになった。

平成 26 年度からの防災アプリの開発過程で、被災地ならびに東京の保護者や支援者から、発達障がいという特徴を十分に理解したうえでの防災教育の視点が不足しているという現状が浮かび上がってきた。聞き取りから見えてきたのは、以下の 4 点の課題である。

ひとつは、防災教育が一般的な子どもたちを対象として行われていて、こだわりの強い発達障害の子どもや特別なニーズを抱えている子どもたちにはピンとこない内容が多いということである。たとえば、聴覚過敏や嗅覚過敏な子どもたちにとって、イヤーマフやマスクは防災グッズとして必須である。何もしない時間に混乱しやすい子どもたちの防災リュックには、好きなポケット図鑑や一人遊びができる紙粘土などを入れておくことが時にバンドエイドや風邪薬よりも重要なことがある。自分について理解を深めたり、自分と他者の違いを知ったり、できないことだけでなく、できることについても認識をあらためたりすることで、一人一人にあわせた防災グッズの準備や防災意識をもてるようにすることが課題

となる。

ふたつ目に、しばしば防災教育では過去の悪阻らしい映像や写真を利用して、恐怖を与えて、災害リスクの認識をしっかりともってもらおうとするが、視覚情報を明瞭に記憶する発達障害の子どもたちにとっては、こうした映像や写真によって不安や恐怖が高まり、防災教育自体を回避してしまうことがある。恐怖をひきおこす視覚的情報に頼りすぎずに「事の重大さ」をどのように伝えるかが課題となる。

三つ目に、命の重要性や自分を守るということは極めて抽象的であり、人と助け合う重要性ということについても、対人関係やコミュニケーションが不得意な彼らにとってはわかりにくい。そこで、具体的な体験を通して、主体的に学ぶという方法が必要になってくる。最後に、想定外のことに通常の人以上に不安を高める発達障害の子どもたちにとって、どんなに訓練や教育を受けても、自分を自分で守ることには限界がある。そのため、自分で自分を知ったうえで、それを他者と共有する機会をもったり、また、「助けて」という声を他者に向けて出したりするという日ごろからの体験が重要となってくる。

D. 研究発表

論文

1. 前川あさ美　2013　発達障害と災害　心理臨床センター紀要第 3 号　東京女子大学

学会発表

1. Asami Maekawa　Disaster and Developmental Disabilities Pac Rim International Conference of Disability and Diversity, Hawaii, 2014-05-19.
2. 前川あさ美，北村弥生, 川口吾妻，田中紀彦，国沢真弓．発達障がいと防災．日本発達心理学会ラウンドテーブル, 2014-03-21. 東京.
3. Asami Maekawa, Kitamura, Y. ,Kawaguchi,　Ogasawara, T. Tsubonuma, M. A.,Disaster and Developmental Disabilities.　Pac Rim International Conference of Disability and Diversity, Hawaii, 2015-05-18.

参考文献

安克昌（2011）「心の傷を癒すということ―大災害精神医療の臨床報告」　作品社

D., Drolet, J., Fetro, J. V. (2003) *Helping Children Live With Death and Loss,* Southern Illinois University Press

Goldblatt, R. (2004)　*The Boy Who Didn't Want to Be Sad,*　Magination Press

Brooks, B., Siegel, P. M. (1996) *THE SCARED CHILD,* Wiley

Heller, L., Lapierre, A. (2012) *Healing Developmental Trauma: How Early Trauma Affects Self-Regulation, Self-Image, and the Capacity for Relationship,* North Atlantic Books

五十風哲也・杉本希映編（2012）「学校で気になる子どものサイン」　少年写真新聞社

池上正樹・加藤順子（2012）「あの時、大川小学校で何が起きたのか」　青志社

片田敏孝（2012）「命を守る教育 3･11 釜石からの教訓」　PHP 研究所

片田敏孝・NHK 取材班(2012)　「みんなを守るいのちの授業　大つなみと釜石の子どもたち」NHK 出版
片田敏孝（2012)「子どもたちに『生き抜く力』を　釜石の事例に学ぶ津波防災教育」フレーベル館
数見隆生編著（2011)「子どもの命は守られたのか―東日本大震災と学校防災の教訓」かもがわ出版
前川あさ美　2004　心の傷つきと心理的援助　ほんの森出版
前川あさ美　2011　自分をまもるカード
みやぎ教育文化研究センター　日本臨床教育学会震災調査準備チーム編（2011)「3･11 あの日のこと、あの日からのこと 震災体験から宮城の子ども・学校を語る」　かもがわ出版
宮城県教職員組合編（2012)「東日本大震災教職員が語る子ども・いのち・未来―あの日、学校はどう判断し、行動したか」　明石書店
Monahon, C., (1993) *Children and Trauma: A Guide for Parents and Professionals*, Jossey-Bass
尾木直樹（2012)「『学び』という希望」　岩波書店
Parkinson, F. (2000) *Post-trauma Stress: Reduce Long-term Effects And Hidden Emotional Damage Caused By Violence And Disaster*, Da Capo Press
Razza, N. J., l Tomasulo, D. (2005) *Healing Trauma : The Power of Group Treatment for*
Seibert, People with Intellectual Disabilities, American Psychological Association
Ripley, A.（2009）*The Unthinkable: Who Survives When Disaster Strikes ― and Why*. Three Rivers Press (CA). 岡真知子訳（2009)「生き残る判断　生き残れない行動　大災害・テロの生存者たちの証言で判明」　光文社
Tadeschi,R.G. & Calhoun 2004 Post traumatic Growth：Conceptual Foundation Empirical Evidence, Philadelphia,P.A. Lawrence Erlbaum Associates
地域民主教育全国交流研究会　坂元忠芳編（2012)「東日本大震災と子ども・教育　震災は私たちに何を教えるか」　桐書房
Shaw, R., Koichi Shiwaku, Yukiko Takeuchi (eds.)(2011) *Disaster Education (Community Environment and Disaster Risk Management)*, Emerald Group Publishing. 澤田晶子・ベンジャミン由里絵訳（2013)「防災教育―学校・家庭・地域をつなぐ世界の事例」　明石書店
田端健人（2012)「学校を災害が襲うとき―教師たちの 3･11」　春秋社